

最近の三重県内経済情勢

(県内経済情勢報告)

令和 6 年 4 月 22 日



財務省東海財務局
津財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善に向けた動きが続いている。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	
雇用情勢	改善に向けた動きが続いている	改善に向けた動きが続いている	
設備投資	5年度は増加見込みとなっている	5年度は増加見込みとなっている	
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	5年度は減益見込みとなっている	
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	
企業倒産	件数は前年を上回っている	件数は前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善に向かう下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

2. 各論

1. 個人消費 「持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、緩やかに持ち直しつつある。

コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直している。

ドラッグストア販売は、堅調となっている。

ホームセンター販売は、弱い動きが続いている。

家電大型専門店販売は、価格高騰の影響などから、弱い動きが続いている。

乗用車販売は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等により、弱い動きとなっている。

主要観光施設の入込客は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 暖冬の影響により冬物の重衣料が苦戦した一方、バレンタインや物産展等のイベントは非常に好調だった。(百貨店)
- 能登半島地震の影響により消費者のなかに「蓄える意識」が芽生え、飲料やインスタント食品等、防災関連商品の売上が増加した。(スーパー)
- 認証不正問題の影響により車種にかかわらず受注制限を受けており、受注できても納期が遅れている状況。(自動車販売店)
- イベントの開催などにより大口の団体客も戻りつつあり、インバウンドも増加している。(娯楽業)

2. 生産活動 「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」

電子部品・デバイスのうち、半導体集積回路（メモリ）は、緩やかに持ち直している。液晶表示装置は、弱まっている。

輸送機械は、回復の動きに足踏みがみられる。

石油化学は、弱い動きとなっている。

汎用・生産用・業務用機械は、高水準の受注残を背景に、持ち直しが続いている。

電気機械は、持ち直しに向けた動きが続いている。

(主なヒアリング結果)

- 需要低迷を受け稼働率を低下させていたが、需要の高まりから、年明け以降稼働率を上げている。(電子部品・デバイス)
- 能登半島地震の影響から部品供給が滞ったことで、一時は稼働率が大きく下がったが、徐々に平時に戻りつつある。(輸送機械)
- 海外受注は、想定したほどの落ち込みはなく堅調に推移。他方、積極的に生産性向上を望む中小企業からの受注は動き出したものの、未だ国内の回復が遅い。(汎用・生産用・業務用機械)
- 円安を端緒とした原材料価格高騰等を受け、設備投資に躊躇する傾向がみられる。本格的な需要の回復にはしばらくかかる見込み。(電気機械)

3. 雇用情勢 「改善に向けた動きが続いている」

企業側の人手不足感が強まっているなか、有効求人倍率はおおむね横ばいで推移しており、改善に向けた動きが続いている。

(主なヒアリング結果)

- 中途採用の応募に限られる中、派遣労働者の正規雇用転換を強化している。働きやすい環境であることを理解してもらうことで、採用に繋げることができた。(石油精製)
- 給与の増額により、業績の回復を従業員に示すことで、従業員のモチベーション向上だけでなく、当社に対する安心感にも繋がるのではないかと考えている。(百貨店)
- 大規模事業者では求人を増やす動きがみられる一方、小規模事業者では原材料価格の高騰や賃上げの影響で新たに人を雇う余裕がないケースもあり、二極化の傾向が強まっている。(労働局)

4. 設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

(主なヒアリング結果)

- 取引先との協業を受けて、専用ラインを新設することとなったため、前年に比べ設備投資額は大幅に増加。(情報通信機械器具)
- 省人化に寄与する新たなシステム開発、設備の維持更新のほか、資材の納入遅延に伴い昨年度より繰り越すこととなった案件などを実施した。(運輸業)

5. 企業収益 「5年度は減益見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業は減益見込み、非製造業は増益見込みとなっている。

6. 企業の景況感 「『下降』超となっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 企業の景況判断 BSI は、「下降」超となっている。なお、先行きは、「上昇」超となる見通しとなっている。

7. 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数の利用関係別(3か月累計)で見ると、分譲などが前年を上回ったものの、持家、貸家が前年を下回ったことから、全体でも前年を下回っている。

8. 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額(後方6か月累計)で見ると、県が前年を下回っているものの、国、市町、独立行政法人等がそれぞれ前年を上回っていることから、全体でも前年を上回っている。

9. 企業倒産 「件数は前年を下回っている」

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 津財務事務所 財務課

Tel (059) 225-7222 (ダイヤル)

2. 県内経済情勢報告は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=<https://lfb.mof.go.jp/tokai/tu.htm>